

平成30年度 9月補正予算案等概要

I 総括

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正規模

(単位:千円)

	当初予算	現在予算	今回補正	補正後予算
一般会計	838,769,000	838,944,300	3,903,578	842,847,878
特別会計	734,776,657	734,961,990	1,845,826	736,807,816
企業会計	302,966,185	302,966,185	0	302,966,185
合 計	1,876,511,842	1,876,872,475	5,749,404	1,882,621,879

【参考】

今回補正における一般会計の主な財源内訳

○一般財源	・繰越金	663,128
○特定財源	・国庫支出金	1,260,761
	・県支出金	269,271
	・市債	1,701,000

(2) 補正の概要

(単位:千円)

① 災害復旧事業	<u>765,500</u>
② コンクリートブロック塀安全確保事業	<u>241,137</u>
③ 公共事業(国の内示に伴う変更)	<u>2,678,477</u>
④ その他	<u>363,290</u>
⑤ 市債管理特別会計	<u>1,701,000</u>

※他会計の補正に伴う市債収入金繰出金

2 債務負担行為補正

(4件)

(単位:千円)

追加補正額

1,408,401

Ⅱ 内容

1 歳入歳出予算補正

① 災害復旧事業

765,500 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
道路災害復旧事業 災害復旧事業(国道263号(三瀬峠), 入部中原停車場線(板屋峠))等の増額	220,500	道路下水道局
河川災害復旧事業 災害復旧事業(山田川(早良区))の増額	15,600	道路下水道局
公園・緑地災害復旧事業 災害復旧事業(脇山中公園(早良区), 梅林南特別緑地保全地区(早良区), 花畑園芸公園(南区)等)の増額	135,000	住宅都市局 農林水産局
農林水産施設災害復旧事業 災害復旧事業(林道早良線, ため池西山下池(西区), 背振牧場採草地等)の増額	387,000	農林水産局
文教施設災害復旧事業 災害復旧事業(西陵中学校グラウンド整備・屋外照明設備設計)の増額	7,400	教育委員会

② コンクリートブロック塀安全確保事業

241,137 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
コンクリートブロック塀改修工事(小中学校) コンクリートブロック塀改修工事(小学校14校, 中学校9校)の追加	175,357	教育委員会
コンクリートブロック塀調査(公共施設) 専門家によるコンクリートブロック塀詳細調査の追加	65,780	財政局

③ 公共事業(国の内示に伴う変更)

2,678,477 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
街路整備事業 西鉄天神大牟田線連続立体交差事業(雑餉隈駅付近), 都市計画道路整備事業の増額等	1,009,008	道路下水道局
河川整備事業 都市基盤河川改修事業(周船寺川, 水崎川, 金屑川)の増額等	506,227	道路下水道局
公園・緑地整備事業 大規模公園整備事業(今津運動公園)の増額等	594,116	住宅都市局
港湾整備事業 住宅市街地総合整備事業, 国直轄工事費負担金の増額等	569,126	港湾空港局

④ その他

363,290 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
公民館, 老人いこいの家整備事業 西長住公民館, 西長住老人いこいの家等整備事業の追加	121,159	市民局 保健福祉局
G20福岡 財務大臣・中央銀行総裁会議準備 G20福岡 財務大臣・中央銀行総裁会議準備経費の追加	69,200	総務企画局
高齢者施設スプリンクラー等整備費助成事業 高齢者施設へのスプリンクラー等整備費助成の追加	16,196	保健福祉局
森林環境整備事業 福岡市産材木製ベンチの制作・設置等の追加	10,834	農林水産局
消防航空隊庁舎移転整備 消防航空隊庁舎移転に係る整備事業費の追加	1,075	消防局
港湾整備事業【港湾特会】 港湾整備事業基金積立金の増額	144,826	港湾空港局

⑤ 市債管理特別会計

1,701,000 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
一般会計への市債収入金繰出金	1,701,000	財政局

2 債務負担行為補正

(4件)

1,408,401 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
文教施設災害復旧事業	779,350	教育委員会
公民館改築工事	13,682	市民局
老人いこいの家改築工事	1,794	保健福祉局
消防航空隊庁舎建設工事	613,575	消防局

平成29年度決算概要

<一般会計・特別会計>

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
最終予算額	887,837,089	769,676,903
歳入決算額(A)	861,873,715	743,008,554
歳出決算額(B)	849,837,821	735,327,033
形式収支額(C=A-B)	12,035,894	7,681,521
翌年度繰越財源(D)	2,981,131	990,041
実質収支額(E=C-D)	9,054,763	6,691,480
摘 要	【歳入過不足額】 Δ 14,348,329 【歳出不用額】 23,403,092	主な実質収支 国民健康保険事業 4,875,667 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 893,250 介護保険事業 682,150 港湾整備事業 146,508 後期高齢者医療 93,905

<企業会計>

(単位:千円)

区 分		収益的収支	資本的収支
下水道事業	収入	57,527,876	32,457,518
	支出	49,981,717	57,807,350
	差引	7,546,159	Δ 25,349,832
モーターボート競走事業	収入	47,624,572	0
	支出	44,987,367	2,392,631
	差引	2,637,205	Δ 2,392,631
水道事業	収入	38,612,822	5,585,322
	支出	31,597,385	21,692,318
	差引	7,015,437	Δ 16,106,996
工業用水道事業	収入	263,168	329,000
	支出	200,373	396,656
	差引	62,795	Δ 67,656
高速鉄道事業	収入	39,855,266	26,289,567
	支出	32,391,748	37,240,920
	差引	7,463,518	Δ 10,951,353
企業会計計	収入	183,883,704	64,661,407
	支出	159,158,590	119,529,875
	差引	24,725,114	Δ 54,868,468

平成29年度企業会計利益の処分

(単位:千円)

区 分	当年度未処分利益剰余金	利益剰余金処分類			翌年度繰越利益剰余金
		(資本金)	(減債積立金)	(一般会計繰出金)	
下水道事業	13,811,859	7,113,555	6,698,304	-	-
モーターボート競走事業	8,117,959	-	-	1,700,000	6,417,959
水道事業	10,885,711	6,435,961	4,449,750	-	-
工業用水道事業	392,947	27,046	-	-	365,901
高速鉄道事業	-	-	-	-	-
企業会計計	33,208,476	13,576,562	11,148,054	1,700,000	6,783,860

平成29年度決算に基づく健全化判断比率等について

【福岡市の概要】

- 「健全化判断比率」は、いずれも早期健全化基準を下回る水準
- 「実質公債費比率」は、前年度から0.5ポイント改善
- 「将来負担比率」は、前年度から17.2ポイント改善
- 「資金不足比率」について、赤字となった公営企業はない

○ 健全化判断比率

比 率	本市	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	説 明
実質赤字比率【フロー指標】 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	— 黒字のため 比率なし	11.25%	20%	○実質収支額 一般会計 91億円の黒字 ※標準財政規模（H29年度） 4,144億円
連結実質赤字比率【フロー指標】 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	— 黒字のため 比率なし	16.25%	30%	○実質収支額 全会計 458億円の黒字 ・主なもの 一般会計 91億円 モーターボート競走 96億円 下水道 142億円 水道 70億円
実質公債費比率【フロー指標】 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均） $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{算入公債費等})}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}}$	11.7%	25%	35%	○単年度比率の推移 27年度：12.5% 28年度：12.1% 29年度：10.6% 参考：平成28年度決算 実質公債費比率 12.2%
将来負担比率【ストック指標】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}}$	135.5%	400%		○将来負担額の内容 市債 14,131億円 債務負担 220億円 公営企業 3,009億円 一部事務組合等 39億円 退職手当 1,031億円 三セク等 174億円 参考：平成28年度決算 将来負担比率 152.7%

○ 資金不足比率

比 率		本市	経営健全化 基 準	財政再生 基 準	説 明
資金不足比率 【フロー指標】 公営企業ごとの 資金の不足額の事 業規模に対する比 率	モーターボート競走	—	20%	/	
	下水道	—			
	水道	—			
	工業用水道	—			
	高速鉄道	—			
	集落排水	—			
	中央市場	—			
	港湾整備	—			
	市営渡船	—			

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、黒字の場合「—」で表示します。

※ 標準財政規模とは、税収や普通交付税など各自治体に共通した標準的な収入のことで、自治体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値です。